

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	22,358,431	21,848,336	29,804,612
経常利益 (千円)	1,987,210	1,207,177	2,459,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,369,425	735,141	1,493,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,340,483	720,932	1,368,560
純資産額 (千円)	21,899,935	21,681,999	21,915,463
総資産額 (千円)	34,390,212	33,452,217	32,880,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.53	50.13	93.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.02	47.86	89.48
自己資本比率 (%)	61.1	62.0	63.9

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.02	21.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、設計開発ソリューション事業において、非連結子会社であった三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったINNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が33,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円増加いたしました。一方、負債は11,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加いたしました。また、純資産は21,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や堅調な設備投資などを背景に概ね緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減や米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速による影響など、先行き不透明な状況が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、車載や社会インフラ向けの組込み関連製品が堅調に推移した一方、半導体市況悪化の影響によりテストシステムが低迷した結果、売上高21,848百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,072百万円（同31.3%減）、経常利益1,207百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益735百万円（同46.3%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が堅調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品は、流通向けが伸び悩んだものの、社会インフラ向けや防衛向けが堅調に推移いたしました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の底堅い開発需要に支えられ引き続き堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、組込みソフトウェアのライセンス販売が伸び悩みましたが、新規事業である決済端末の販売が大幅に増加いたしました。画像処理関連事業を手掛ける株式会社レグラスは、画像処理関連の受託開発や自社製AIカメラシステム関連の受託開発、販売が堅調に推移いたしました。一方、モデルベース開発は、一部顧客プロジェクトの見送りなどにより減収となりました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、主力顧客の需要低迷に代わる受注は確保したものの収益面では前年同期実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は15,187百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は1,147百万円（同15.7%増）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、市況悪化に伴う顧客の投資抑制が依然として続いていることから、メモリーテスターの販売が低迷し減収となりました。一方、台湾のSTAr Technologies, Inc.は、テストシステム販売が堅調だったことに加え、顧客ファウンドリ向けのプローブカード販売も伸長したことにより引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,660百万円（同26.0%減）、セグメント利益は275百万円（同72.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、846百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,700,000	-	10,517,159	-	4,530,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,697,200	146,972	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	146,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	1,000,000	-	1,000,000	6.37
計	-	1,000,000	-	1,000,000	6.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,349,118株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,187	4,705,237
受取手形及び売掛金	7,428,417	6,711,229
商品及び製品	2,951,313	2,745,829
仕掛品	495,908	804,668
原材料	475,322	454,039
その他	1,551,091	2,168,735
貸倒引当金	-	4,314
流動資産合計	17,400,241	17,585,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,103,451	8,230,198
減価償却累計額	4,457,036	4,587,907
建物及び構築物(純額)	3,646,414	3,642,290
土地	5,721,345	5,877,882
その他	2,382,879	2,525,452
減価償却累計額	1,379,734	1,519,871
その他(純額)	1,003,145	1,005,580
有形固定資産合計	10,370,905	10,525,754
無形固定資産		
のれん	775,795	619,847
その他	713,800	875,794
無形固定資産合計	1,489,596	1,495,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,568	1,992,851
その他	1,769,557	1,852,542
投資その他の資産合計	3,620,126	3,845,394
固定資産合計	15,480,628	15,866,791
資産合計	32,880,869	33,452,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,306	1,879,334
短期借入金	361,000	848,000
1年内返済予定の長期借入金	366,664	366,664
未払法人税等	433,645	189,677
賞与引当金	281,151	364,084
役員賞与引当金	-	22,900
その他	4,075,366	4,495,636
流動負債合計	7,155,133	8,166,295
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	958,338	683,340
役員退職慰労引当金	120,226	134,815
退職給付に係る負債	208,698	232,711
その他	323,009	353,056
固定負債合計	3,810,272	3,603,922
負債合計	10,965,406	11,770,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,506,159	4,506,159
利益剰余金	7,261,876	7,450,471
自己株式	1,268,187	1,630,236
株主資本合計	21,017,009	20,843,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,855	67,182
繰延ヘッジ損益	30,307	18,789
為替換算調整勘定	13,638	130,421
退職給付に係る調整累計額	20,308	18,126
その他の包括利益累計額合計	7,400	100,154
新株予約権	278,663	278,494
非支配株主持分	627,191	660,104
純資産合計	21,915,463	21,681,999
負債純資産合計	32,880,869	33,452,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,358,431	21,848,336
売上原価	15,129,950	14,981,671
売上総利益	7,228,481	6,866,664
販売費及び一般管理費	5,667,358	5,794,085
営業利益	1,561,122	1,072,578
営業外収益		
不動産賃貸料	343,399	343,578
投資事業組合運用益	291,776	-
その他	90,703	81,891
営業外収益合計	725,878	425,469
営業外費用		
不動産賃貸費用	226,675	234,489
その他	73,114	56,381
営業外費用合計	299,790	290,871
経常利益	1,987,210	1,207,177
特別利益		
固定資産売却益	1,250	-
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	1,250	168
税金等調整前四半期純利益	1,988,461	1,207,346
法人税等	550,293	392,182
四半期純利益	1,438,167	815,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,742	80,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,369,425	735,141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,438,167	815,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,349	10,326
繰延ヘッジ損益	68,953	11,518
為替換算調整勘定	3,535	118,259
退職給付に係る調整額	5,916	2,182
その他の包括利益合計	97,684	94,231
四半期包括利益	1,340,483	720,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272,331	642,387
非支配株主に係る四半期包括利益	68,151	78,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	561,924千円	647,650千円
のれんの償却額	155,948	155,948

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,609	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	327,715	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 普通株式に係る自己株式の取得

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,194,600株取得しております。

自己株式の増加額 1,597,195千円

当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,500,000株取得しております。

自己株式の増加額 2,253,000千円

(2) 普通株式に係る自己株式の処分

ストック・オプション行使により自己株式を40,200株処分しております。

自己株式の減少額 37,046千円

資本剰余金の減少額 9,195千円

利益剰余金の減少額 666千円

当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を12,000株処分しております。

自己株式の減少額 12,081千円

資本剰余金の増加額 5,114千円

(3)普通株式に係る自己株式の消却

当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で、自己株式1,018,901株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 1,277,317千円

資本剰余金の減少額 1,277,317千円

当社は、2018年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月10日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 1,880,434千円

資本剰余金の減少額 1,540,977千円

利益剰余金の減少額 339,457千円

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,822,376千円、利益剰余金が340,124千円それぞれ減少し、自己株式が643,316千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	293,767	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	293,999	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を349,100株取得しております。また、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を11,600株処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が362,049千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,630,236千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,356,401	9,002,029	22,358,431	-	22,358,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,980	13,833	41,814	41,814	-
計	13,384,382	9,015,863	22,400,245	41,814	22,358,431
セグメント利益	991,341	1,016,983	2,008,324	447,202	1,561,122

(注)1. セグメント利益の調整額 447,202千円には、セグメント間取引消去279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,188千円及び棚卸資産の調整額1,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,187,882	6,660,453	21,848,336	-	21,848,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,299	16,533	31,832	31,832	-
計	15,203,182	6,676,986	21,880,169	31,832	21,848,336
セグメント利益	1,147,275	275,423	1,422,699	350,120	1,072,578

(注)1. セグメント利益の調整額 350,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 350,064千円及び棚卸資産の調整額 55千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円53銭	50円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,369,425	735,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,369,425	735,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,393	14,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円02銭	47円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	720	695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....293,999千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。